

【資料1－2】

長野県産業振興プランの取組状況

2024年9月（1年目）

主な取組

(クロスイノベーションによる新たな価値の創出)

①-1 イノベーション創出事業 (29,120千円)

NICE主導による産業イノベーションの創出に向けたプロジェクトの推進
(例：農業土壌の即時分析評価技術の研究開発)

①-2 成長期待分野への技術開発支援 (80,550千円)

成長期待分野（健康・医療、次世代交通、環境・エネルギー）に係る
産学官連携によるプロジェクトや技術開発補助
(例：微細プレス加工技術の開発と塑性メカニズム解明に関する研究)

(デジタル活用の更なる促進)

② 信州ITバレー構想推進事業 (85,376千円)

- ・NICEに産業DXコーディネーターを配置。デジタル技術の利活用に関する県内事業者からの相談対応やセミナー開催など
- ・県内事業者が取り組む産学官連携コンソーシアムを活用した共創による革新的なITシステム開発を補助
(例：AIで地図の歪みを補正するシステム)

(世界基準の高品質・高信頼性製品づくりの促進)

③ 工業技術総合センター事業 (419,080千円)

- ・中小企業の技術的課題の解決や製品開発を支援するため、企業等からの技術相談、依頼試験、施設利用のほか、企業等からの受託研究や技術講習会開催による人材育成を実施
(例：水素ガストーチによるろう付け部の品質評価)
- ・R5年度からは、技術連携部門を中心に、DX、LX、GX等に関する取組を強化 (例：DXスタートアップセミナーの実施)

成果

R5年度

プロジェクト支援件数：**21件**
国の資金獲得：**266,046千円**

プロジェクト件数：**11件**
技術開発補助件数：**14件**

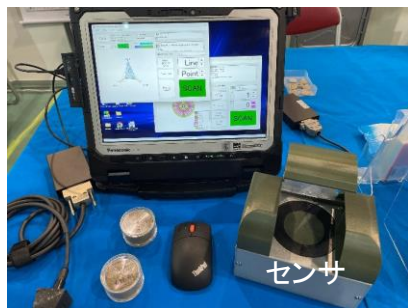
相談対応：**793件**
セミナー等講演：**13回**
補助件数：**10件**
補助したシステムの売上額：
〇千円 (11月頃調査予定)

依頼試験等の件数：**55,852件**
実利用企業数：**2,146社**

支援事例

農業土壌の即時分析評価技術の研究開発 (①事例)

施肥を始めとする土壌管理を、耕しながら無機成分の含有量等同時に分析を行い、それを作物管理に活かすシステム開発。信州大学との共同研究や、令和4年度成長型中小企業等研究開発支援事業採択の支援を実施



AIで地図の歪みを補正するシステム (②事例)

古地図 (左図) と現在のデジタルマップ (右図) を同期させ、位置情報を古地図上に表示できるWebシステムを開発



反省・今後の取組

KPIについては、工業技術総合センター、NICEによる支援体制が有効に機能したため、支援件数は目標を達成。来年度以降の事業化案件の創出に向けて取組を継続。

取組①については、想定以上の国資金獲得など、プロジェクト推進による支援は有効に機能している。R6年度も引き続き「成長期待分野」への進出支援や「技術の高度化」等による価値創出に加え、「新たな顧客価値」の創出を意識した取組を実施。

取組②については、多くの企業はデジタル技術に関心があるものの、情報・ノウハウ・社内人材の不足により一歩が踏み出せていない状況。R6年度は各種業界団体等と連携し、汎用的なデジタル機器等の情報をソリューションとしてまとめプッシュ型で周知するとともに、WEB上のプラットフォームを構築し、一貫した支援体制を整備予定。

目標値 (KPI) ※太字は実績

計画策定時

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

2027年度

クロスイノベーションによる新たな価値創出の支援件数 (2023~累計)

-

50件
59件

100件

150件

200件

250件

上記支援による事業化件数 (2023~累計)

-

0件
0件

5件

10件

15件

20件

【参考】その他企業の取組指標

県内企業のAI・IoT導入率 R4 : 26.2% → R5 : 31.0% (県景気動向付帯調査)
研究開発型の企業割合 R3 : 30.5% → R5 : 36.8% (県工業技術動向調査)

重点施策2 デジタル人材・高度人材の育成・確保

主な取組

(各産業・業務とデジタル技術を結び付ける人材の育成・活用)

①-1 デジタル革新に挑むDX人材育成講座 (9,900千円)

工科短大生向け・文系学生※向け講座の開催、社会人向けアーカイブ配信

①-2 信州P-TECH (0千円)

※清泉女学院大学、信州大学法学部、県立大学健康発達学部

地元企業の支援のもと、高校生に対し技術講習やインターンシップ、体験学習、伴走支援などを行い、ものづくりの技術を有したDX人材を育成

①-3 デジチャレ信州事業 (94,309千円)

求職者を対象に、ITスキル習得の職業訓練と再就職支援を一体的に実施

(知識・スキルを学び続けることのできるリスキング・リカレント教育の環境整備)

②-1 社会人学びの総合ポータルサイトの運営 (3,993千円)

県内で開催されている職業訓練や講座等の人材育成情報を一元的に発信

②-2 民間活用委託訓練事業 (306,871千円)

求職者を対象に、就職に必要な知識等を習得する訓練を民間に委託して実施

②-3 在職者訓練(産業人材カレッジ)事業 (27,041千円)

在職者を対象に、職業知識・技能向上のための訓練を工科短大等において実施

(高度な専門的知識・経験を有する人材の育成・活用促進)

③-1 工科短期大学校における「構造改革特区」制度の活用

構造改革特区の認定により、4年制大学への編入学が可能に(R6年度～)

③-2 プロフェッショナル人材戦略拠点事業 (65,459千円)

企業の人材ニーズの掘り起こしと首都圏等の求職者とのマッチングを実施

(ダイバーシティ経営を通じた外国人材等の確保)

④ 外国人の就業促進事業 (12,577千円)

- ・企業の外国人材受入れ支援のためのサポートセンターを設置
- ・県内外国人留学生に対し就職支援を行う「留JOB信州」の運営を支援

成果

R5年度

工科短大・他大学参加者：**257名**

アーカイブ視聴者：**441名**

受講者満足度：**69.5%**

(満足度5段階中4以上：232/334人)

講演会等開催：**7回** 参画企業：**15社**

デジチャレ信州参加者：**187名**

〔・ITエキスパートコース：35名
・ITチャレンジコース：94名
・女性デジタルインターン：58名〕

ポータルサイト掲載研修情報数：**7,352件**

民間活用委託訓練事業：**821名**

(うち就職者：**578名**)

在職者訓練事業：**1,566名**

受講者派遣企業満足度：**84%**

プロフェッショナル人材戦略拠点

相談件数：**5,510件**※R5年度末累計、**全国1位**

：**1,251件**※うちR5年度

成約件数：**697件**※R5年度末累計、**全国13位**

：**88件**※うちR5年度

サポートセンターへの相談件数：**155件**

留JOB信州支援による国内就職者

数：**34名**(うち県内**7名**)

支援事例

デジチャレ信州事業 (①事例)

求職者等を対象に、IT業界で就職に必要な知識・スキル習得と再就職支援（職業紹介、マッチング）を実施



社会人学びの総合ポータルサイト「キャリアアップステーションNAGANO」の運営 (②事例)

幅広い研修、講座情報のほか、リスキリングに関するコラム記事の掲載などにより、社会人の学び直しを支援

在職者訓練（産業人材カレッジ）事業 (②事例)

ものづくり産業の技術向上等を図るため、在職者向けの訓練講座（176コース）を実施し、スキル習得を支援



反省・今後の取組

KPIについては、コロナ禍後の経済活動の再開に伴い、求職者を対象とした受講者数が減少するなど、受講者の確保の面で課題が見られた。一方で、満足度については目標値を上回った。今後は、社会的・経済的な情勢に対応した講座展開やポータルサイトによる周知強化等に一層取り組む。

取組③-2については、金融機関やNICEと連携した取組により、相談件数は非常に多い状況。今後は成約率の向上に向けてセミナーの開催等取組みの周知を強化する。

取組④については、県内企業が外国人材を採用する際、適正な支援機関の選択等が課題となっていることから、R6年度からは県内企業と登録支援機関・人材紹介会社等とのマッチング機会を提供するための支援デスクを設置する。また、海外IT人材の活用事例の紹介や関係機関・現地人材との関係強化等により、海外IT人材の獲得に取り組む企業を支援する。

目標値 (KPI) ※太字は実績	計画策定時	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
県関与のリカレント（リスキリング）【上段】及びデジタル分野【下段】の講座・訓練の受講者数（累計）	2,384人 1,125人	3,950人 2,708人 2,200人 2,090人	8,070人 4,440人	12,220人 5,980人	16, 370 人 7,520人	20,000人 9,000人
産業人材カレッジ（スキルアップ講座）受講者派遣企業の満足度	73% (参考値)	80% 84%	80%	80%	80%	80%

主な取組

(地域経済に大きな波及効果をもたらす企業立地の推進)

①-1 おためし立地チャレンジナガノ事業 (12,369千円)

市町村の課題を集約し、課題に取り組む県外企業をマッチング

①-2 おためしナガノ2.0事業 (8,779千円)

首都圏等のIT人材に対し、県内におためしで住んで仕事をする機会を提供

①-3 リゾートテレワーク推進事業 (19,404千円)

都市圏企業等に向けたPRや交流イベントの開催などを実施

①-4 産業投資応援助成金、ICT産業立地助成金 (計1,356,600千円)

次世代産業分野、ICT産業分野向けなど、将来有望産業等に対応した助成金により企業の県内立地を支援

(日本一創業しやすい県の実現に向けたスタートアップ・エコシステムの機能強化)

②-1 スタートアップ支援事業 (51,392千円)

- ・信州スタートアップステーション (SSS) の運営 (松本市、長野市)
- ・有望な起業家を対象にした成長を加速化するアクセラレーションプログラムを実施 (例：地方特化型カーシェアサービス提供、高品質なペットフードの開発など)
- ・女性の創業に特化した相談支援やコミュニティ構築支援を新たに実施
- ・全県の創業支援機関同士の連携強化に向け創業応援プラットフォーム会議を開催するとともに、新たに地域版会議も開催
- ・「信州で起業をする人のためのポータルサイトSHINKI」を開設 (R6.1月)

②-2 信州スタートアップ・承継支援ファンド (信州SSファンド)

県、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社、県内金融機関等が連携し次世代産業創出を目指す企業に対する創業初期段階の金融支援等を実施 (1社あたり500~5,000万円程度の投資を想定)

成果

R5年度

チャレンジナガノ企業提案数：**155提案**
事業化件数：**1件**

おためしナガノ参加：**20組28名**
(うち14組が事業終了後も県内に拠点維持)

リゾートテレワーク実施者数：**4,433名**

	産業投資応援	ICT産業立地
認定件数	8件	9件
投資予定額	24,067,290千円	1,708,315千円
助成予定額	1,397,700千円	600,200千円

SSS利用者：**329名**

相談件数：**延638件**

創業件数：**70件**

相談者の女性割合：**45.6%** (R4は30%)

信州SSファンド

投資件数：**12件**※R5年度末累計

：**6件**※うちR5年度

支援事例

日本アイ・ビー・エム デジタルサービス株式会社

(①事例)

ICT助成金を活用し長野県内への地域DXセンター拠点を開設。



株式会社 XAXA

(②事例)

ペットの暮らしの質を高めるために商品開発と販売を行うベンチャー。第一弾プロダクトとして、日本の生食文化で培った技術と新鮮な食材を活かし、世界に誇れる高品質な犬や猫向けの食事「XAXA PREMIUM PET FOOD」を開発。



反省・今後の取組

KPIについては、原材料費等のコスト上昇、世界的な半導体需要の減少等の要因から県の制度等を活用し県内に拠点を新增設する事業所数は目標未達。一方で、IT企業の新設に対する助成金の認定件数は、過去最高の9件となった。また、会社開業率は上昇傾向であるが、目標未達。

取組①については、県外企業が長野県に関わるキッカケを創出する取組が県内への拠点設置にもつながりつつあり、引き続き、市町村とも連携し企業立地を支援。

取組②については、スタートアップ・エコシステムの機能強化に向けて、特に各支援機関との連携や女性起業家支援の取組を開始し、ポータルサイトによる統一的な情報発信体制の構築と相談者の女性割合向上につながった。今後は既存企業や大学との連携強化について検討を進める。

目標値 (KPI) ※太字は実績	計画策定時	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
県の制度等を活用し県内に拠点を新增設する事業所数 (2023～累計)	22件 (2021年度)	25件 21件	50件	75件	100件	125件
会社開業率	2.9% (2021年)	3.6% 3.1%	4.0%	4.3%	4.7%	5.0%

【参考】その他企業の取組指標

1,000㎡以上の立地件数 R4：32件 (全国9位) → R5：20件 (全国12位) (経済産業省工場立地動向調査)

主な取組

(海外市場を見据えた販路開拓を支援)

①-1 生産財海外販路開拓支援事業 (40,200千円)

①-2 「長寿NAGANOの食」海外販路開拓支援 (21,301千円)

- ・NICEにグローバル展開推進員を配置し、海外展示会の出展支援等を実施
- ・バイヤーを招へいした商談会の実施や現地小売店での長野フェア開催

(デジタル技術等を積極的に活用した販売力強化を支援)

②-1 ものづくり製品オンライン発信事業

NICEにて、製品・技術の情報発信、発注企業との商談会開催等を行うオンラインシステム「テクノリーチナガノ」を運用

②-2 越境ECを活用した海外販路開拓事業 (12,485千円)

オーストラリア、シンガポール、米国の3か国の越境ECサイトに長野県産品の特集コーナーを設置し販売。県内事業者の海外販路開拓を支援。また、現地での販売促進イベントも実施。(豪州・シンガポール)

(SDGsやESGの考え方を取り入れた経営への転換を促進)

③ SDGs推進企業支援事業 (9,671千円)

- ・「長野県SDGs推進企業登録制度」の運用や企業の取組発信等を実施
- ・登録要件に国の「パートナーシップ構築宣言」を追加 (R5.9～)

(カーボン排出量の削減を支援)

④-1 中小企業エネルギーコスト削減促進事業 (3,459,752千円)

中小企業エネルギーコスト削減助成金、エネルギーコスト削減促進ツールの開発普及

④-2 カーボン排出量可視化・削減支援事業 (8,180千円)

工業技術総合センター及びNICEによるカーボン排出量の可視化・削減支援等

成果

R5年度

	出展企業数	商談件数	成約金額
生産財 ①-1	42社	721件	19,026千円
消費財 ①-2	68社	579件	39,785千円

テクノリーチナガノ

登録企業数：**273社** (累計)

商談会での商談件数：**151件**

越境EC (豪州、シンガポール、米国)

掲載商品：**延べ55社114商品**

販売額：**11,200千円以上**

※3月時点→以降継続販売中

新規登録件数：**407社**

登録企業のパートナーシップ構築

宣言 (実施予定含む)：**105件**

(本県宣言企業数R5.9：539社→R6.3：750社)

エネコス助成金

確定件数：**2,536件**※R5年度末累計

：**705件**※うちR5年度

確定総額：**3,896,147千円**※R5年度末累計

：**1,094,963千円**※うちR5年度

可視化手法説明会：**121社参加**

可視化支援：**50件**、削減支援：**10件**

支援事例

Global Automotive Components and Suppliers Expo2023への出展

(①－3事例)

令和5年12月5～7日にかけてドイツ・シュツットガルトで開催されたEV関連の展示会に長野県ブースを出展（4社の県内企業が出展）



オーストラリアでの越境EC事業 (②事例)

「JFCオーストラリア」のECサイト（5州＋ニュージーランド＋酒専用サイト）に長野県特集コーナーを開設。更にECサイトのフェア実施中にシドニー市内のレストランにて販路拡大及びフェア告知を目的に、現地メディアやレストラン関係者等を対象にしたレセプションを開催。



反省・今後の取組

KPIについては、円安局面を好機と捉え、これまで年度後半に集中していた海外展示会への出展を年度前半にも実施した他、国交付金を活用し、新たな見本市への出展支援や越境EC事業等を積極的に展開した結果、商談件数は目標達成。また、登録制度のPR等を行った結果、SDGs推進企業登録制度は目標を大きく上回る数値となった。

取組①②については、生産財は展示会出展等の支援を継続するとともに、セミナー等で最新の情報や今後の動向を提供していく。消費財は更なる海外への販路開拓を強化するため、各国のバイヤーや商社等と連携しながらプロダクトインによる事業展開を図っていく。

取組③については、登録企業数の増加に加え、パートナーシップ構築宣言企業数の増加にも寄与した。R6年度は企業の取組の実効性を高める手法を民間企業と共創していく。

取組④については、県内製造業のカーボン排出量削減の取組推進に寄与しており、引続き需要があることからR6年度も支援を継続する。

目標値 (KPI) ※太字は実績	計画策定時	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
海外向け商談会・展示会等での商談件数 (2023～累計)	541件 (2021年度)	1,150件 1,857件	2,300件	3,450件	4,600件	5,750件
SDGs推進企業登録制度の登録企業数 (2019～累計)	1,822者 (2023.1月末)	1,950者 2,229件	2,100者	2,250者	2,400者	2,550者

① 様々な産業分野×デジタルによる新産業創出プロジェクト

主な取組

①-1 **コンソーシアム活用型ITビジネス創出支援事業** (41,581千円)
 県内事業者が取り組む産学官連携コンソーシアムを活用した共創による革新的なITシステム開発を支援

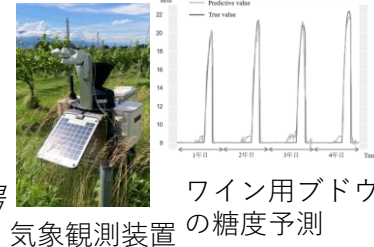
①-2 **DXソリューション提案事業** (10,017千円)
 工業技術総合センターがモデルプロジェクトを探索・選定し、データの収集及び共同研究により課題解決を支援するほか、成果を公表することにより横展開

支援事例

①-1 事例→
 スキーヤーと山岳ガイドを
 マッチングさせるデジタル
 プラットフォームを構築
 (株)SKIDAY (白馬村)



①-2 事例→
 ワイン用ぶどうの
 糖度予測
 長野県農業試験場



成果

補助件数：10件
 事業化件数：3件

共同研究：4テーマ
 専門家派遣：5企業
 事業化件数：1件

反省・今後の取組

引き続き、新規案件の掘り起しを行うとともに、これまで支援した事業の事業化は横展開に向けた支援を行っていく。

② 循環型社会構築に向けた新産業創出プロジェクト

主な取組

②-1 **水素利活用検討プロジェクトチーム会議の設置**
 水素利活用の課題解決に向け、関係者で検討を行う会議を設置

②-2 **ゼロカーボン技術事業化促進事業** (66,352千円)
 ・NICEで技術開発プロジェクトの組成及び伴走支援、経費補助を実施
 ・戦略系コンサルティングファームによる目利きを通じ、事業戦略の策定を支援

支援事例

②-2 事例→
 県産のバイオマスを使用した
 複合プラスチック素材の開発
 上田プラスチック(株)
 (上田市)



②-2 事例→
 粉末鉄心による薄型
 高効率モータ開発
 シナノケンシ(株)
 (上田市)



成果

R6年秋頃までに中間とりまとめを作成予定

補助件数：6企業
 事業化件数：3件
 事業戦略策定支援：3件

反省・今後の取組

水素利活用の議論を本格化させるとともに、目利きによる事業戦略策定支援により事業化を加速。

③電動モビリティ関連産業創出プロジェクト

主な取組

- ③-1 航空機産業振興事業（34,700千円の一部）
- ・次世代空モビリティに係るサプライチェーン参画に向けた勉強会の開催
 - ・無人電動航空機向け部品・モジュール等の開発支援 等
- ③-2 EVシフト・海外展開支援事業（8,954千円＋11,802千円）
- ・県内製造業のEVシフトに向け、EV構成部品の市場・技術課題等を調査分析
 - ・欧州の市場調査とそれを踏まえたセミナー開催、ドイツでの展示会出展支援

支援事例

③-1 事例→
7/5セミナー開催「空
飛ぶクルマの概要と最
新動向～新たに広がる
空の利活用の可能性
～」



③-2 事例→
令和5年12月5～7日
にかけてドイツ・
シュツットガルトで
開催されたEV関連の
展示会に長野県ブース
を出展



成果

- セミナー・勉強会等開催：8回
(延べ約500名参加)
- 重要部品の特定・深堀調査：5件
- セミナー参加者：97名
- ドイツでの展示会出展：4社

反省・今後の取組

航空機に係る電動化には、技術の進歩や業界の動向等を踏まえて対応。EVについては調査結果を踏まえた県内企業の技術向上支援や海外展開支援を実施。

④信州型サーキュラーフード・フードテックプロジェクト

主な取組

- ④-1 サステナブルな「信州フードテック」転換支援（5,565千円）
- ・フードテック推進のためコーディネーターを配置し、食品企業の新商品開発を支援
 - ・フードテックに関する研究会及びセミナーの開催
- ④-2 サーキュラーフードビジネスの促進事業補助金（829千円）
- ・加工原料の輸入農産物から国内産・県内産への転換を推進するため、新商品開発に係る経費を助成

支援事例

④-1 事例→
発酵食品事業者と多分
野技術との連携による、
フードテックの推進に向けた
「信州発酵フードテック
研究会」を開催



④-2 事例→
土産菓子の主要原料で
ある小麦粉を長野県産
へ転換するための経費
を助成
(株)マツザワ（高森町）



成果

- 開発支援件数：12件
- 研究会及びセミナーの
開催件数：4件
- 補助金による
支援件数：2件

反省・今後の取組

健康志向や安全性、食品ロスの削減など世界基準に適合したサステナブルな食の需要に対応するため、フードテックを活用した商品開発支援を強化。

⑤ 県民の健康と快適な環境での生活を維持する新製品・サービスの創出プロジェクト

主な取組

⑤-1 信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業 (64,603千円の一部)
新たな医療・ヘルスケア関連機器の開発・事業化に向けた伴走支援や補助金等の支援を実施

⑤-2 工業技術総合センターと県内企業・専門機関等との連携による共同研究
日常・運動・作業の動作や生体情報を計測・解析し、身体機能の向上や回復、機能の低下を補完・予防する新製品・サービスの研究開発に向けて共同研究等を実施

成果

事業化支援件数：1件
開発支援件数：6件

共同研究件数：1件

支援事例

⑤-1 事例→
ウェアラブル発汗
センサの開発支援
(株) スキノス (上田市)



⑤-2 事例→
アスリートの身体能力
測定システムの共同研究
(医) 慈泉会相澤健康ス
ポーツ医科学センター
(松本市)



反省・今後の取組

これまで培ってきた企業・医療機関等とのネットワークを積極活用し、開発プレイヤーとの連携を強化することで、医療・ヘルスケア関連機器の開発エコシステムの形成を促進

⑥ 健康機能や地域資源等を活用した新商品開発支援プロジェクト

主な取組

⑥-1 しあわせ信州食品開発センター (Foodラボ) による支援
企画から試作、分析、評価、商品化、販路開拓まで一貫支援による新商品開発

⑥-2 研究会による新商品の研究開発プロジェクト (3,066千円)
産学官連携・ネットワーク型の「食」と「健康」ラボ研究会による新商品開発

成果

支援件数：80件
商品化件数：21件

支援件数：5件
商品化件数：2件

支援事例

⑥-1 事例→
海外での販路開拓に向け電子レンジで調理できる「NAGANO SOBA」の商品化を支援
長野県信州そば協同組合 (長野市)



⑥-2 事例→
大豆加工品を使用した機能表示食品の試作開発を支援
(株) みすずコーポレーション (長野市)



写真は商品化イメージ

反省・今後の取組

消費ニーズを的確に把握し、マーケットインによる食品企画・開発支援を実施。

機能性エビデンスの取得 (機能性成分分析、テクスチャー評価等) のための技術支援を実施。

⑦ 地場産品を通じたプレミアムな価値提供プロジェクト

主な取組

⑦-1 地域資源製品開発支援センター（デザサポながの）による支援（10,751千円）
 総合プロデューサーを中心として外部専門家等を交えた支援体制を構築し、地域資源を活かした製品開発に対し企画段階から商品化、情報発信まで一貫して支援

⑦-2 伝統的工芸品地域内循環支援事業補助金（2,200千円）
 県内企業等が取組む、伝統的工芸品を活用した魅力発信、新商品開発等を支援

成果

デザサポながのによる
 支援件数：**121件**
 商品化件数：**9件**

支援件数：**11件**

支援事例

⑦-1 事例→
 泰阜村産こんにやくに凍り豆腐を練りこんだ「豆腐こんにやく」の商品開発支援
 (株)ポタジェやすおか（泰阜村）



⑦-2 事例→
 電気シェーバーメーカーと曲物がコラボしたUSB式毛玉取器の製品化を支援
 マクセルイズミ(株)（松本市）



反省・今後の取組

デザサポながのに工業技術総合センター技術連携部門を加え、体制を強化
 R6.3月に策定した県伝統的工芸品産業振興方針に基づき、他産業との連携も視野に、伝統的工芸品に対し総合的な支援を展開していく。

目標値（KPI）※太字は実績	計画策定時	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
支援件数（2023～累計）	-	200件 267件	400件	600件	800件	1,000件
支援による事業化件数（2023～累計）	-	50件 50件	100件	160件	220件	280件